

■有効求人倍率(静岡労働局 季節調整値改定値)

県内の4月の有効求人倍率は1.13倍。※前月を0.1ポイント上回った。リーマンショックは2008年9月
 有効求人倍率の推移(静岡県・全国) ※2009年8月は0.42%(全国)であった

区分	2007年平均	2008年平均	2009年平均	2010年平均	2011年12月	2012年12月	2013年11月	2014年8月
静岡県	1.20	0.87	0.40	0.52	0.68	0.73	0.91	1.08
全国	1.02	0.77	0.45	0.56	0.71	0.82	1.00	1.10

※全国値を25ヶ月連続で下回った

区分	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月	2015年4月
静岡県	1.08	1.10	1.12	1.14	1.13	1.13	1.12	1.13
全国	1.09	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17

○静岡労働局が5月29日発表した有効求人倍率(季節調整値)は1.13倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

→全国値を4ヶ月連続で下回った。全国値は1.17倍(対前月差0.02ポイント上昇)。

○新規求人倍率(同)は1.75倍となり、前月を0.05ポイント上回った。

→全国値を下回った。全国値は1.77倍(対前月差0.05ポイント上昇)。

※平成27年4月の有効求人倍率は前月を0.01ポイント上回り、引き続き1.1倍台を維持した

新規求人(季節調整値)は前月比で5ヶ月ぶりに増加に転じ、引き続き高い水準で推移している。

新規求職者数(季節調整値)は前月比で微増したものの、対前年同月比では県内全地域で減少傾向にある。

■トピックス

来春「採用増」が43% 中部主要130社 過去5年で最高(中日新聞社アンケート結果)

2016年春の新卒採用計画について、中部地方に拠点を置く主要企業130社を対象に中日新聞社が行ったアンケートで、今春実績より「増やす」と答えた企業の割合は43.8%と、前年調査より7.6ポイント増えた。

増加は2年連続で、過去5年間で最も大きい割合となった。特に安倍政権の経済政策「アベノミクス」による円安で業績を回復した自動車などの輸出企業が、積極的な姿勢を示した。

採用を増やす企業は57社で、このうち約6割(35社)を製造業が占めた。次に多かったのは「同水準」で、前年調査より4.9ポイント減の36.9%で48社。「減らす」と答えた企業は1.8ポイント減の4.6%(6社)にとどまっており、明るい就職戦線となる一方で、企業側は人材の十分な確保に苦労することになりそうだ。

業種別では、製造業(64社)は「増やす」が54.7%と24.3ポイント増。業績向上に伴う増産対応、人員不足への対応に加え、リーマン・ショック後に停滞した海外事業や先行技術開発への再投資の動きが理由に挙げられた。技能伝承要因の確保といった狙いも複数見られた。「減らす」は0.5ポイント増の6.3%と横ばいで、減少幅が大きかった自動車関連メーカーは、前年度に大幅に増やしたためで平年並みと回答している。

非製造業(66社)は、47.0%が「同水準」。多くが、中長期的な計画に基づいて安定的な採用をしている、と答えた。

「増やす」のは8.4%減の33.3%で22社。

アンケートは4月上旬から下旬にかけ、中部9県(静岡、愛知、岐阜、三重、長野、滋賀、福井、石川、富山)に本社や主要拠点を置く上場企業など139社に行き、うち130社から回答を得た。

管理職望む女性12.9% 目標の3割遠く 家庭と両立「困難」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査)

管理職ではない正社員のうち管理職(課長以上)になりたいと考えている人の割合は、男性では43%なのに対し、女性は12.9%にとどまることが分かった。管理職を望まない女性は多くが、家庭との両立の難しさを理由に挙げている。

政府が掲げる「2020年までに指導的地位に占める女性の割合30%」の実現には仕事と生活の調和の実現が不可欠といえそうだ。

非管理職に目指す役職を尋ねたところ、女性の71%が「今の役職のままでもよい」と回答。「課長相当」は7.6%、「部長相当」2.7%、「役員以上」2.5%にとどまった。一方、男性は「今のまま」が45.2%、「課長」16.1%、「部長」15.9%、「役員以上」10.9%だった。

25~34歳の非管理職では、課長以上を目指すとした男性は54.6%だったのに対し女性は11.8%にとどまり、若い年齢層ほど男女差が大きい。

管理職を目指さない理由を複数回答で聞いたところ、男女ともに「ストレスが増える」(男性49.3%、女性47.2%)が最多。「責任が増える」、「自分に向いていない」が続いた。女性は「家庭(プライベート)との両立が難しい」を挙げた人も27.1%に上った。

調査は昨年11月、正社員の男女3000人(25~54歳)を対象にインターネットで実施した。